





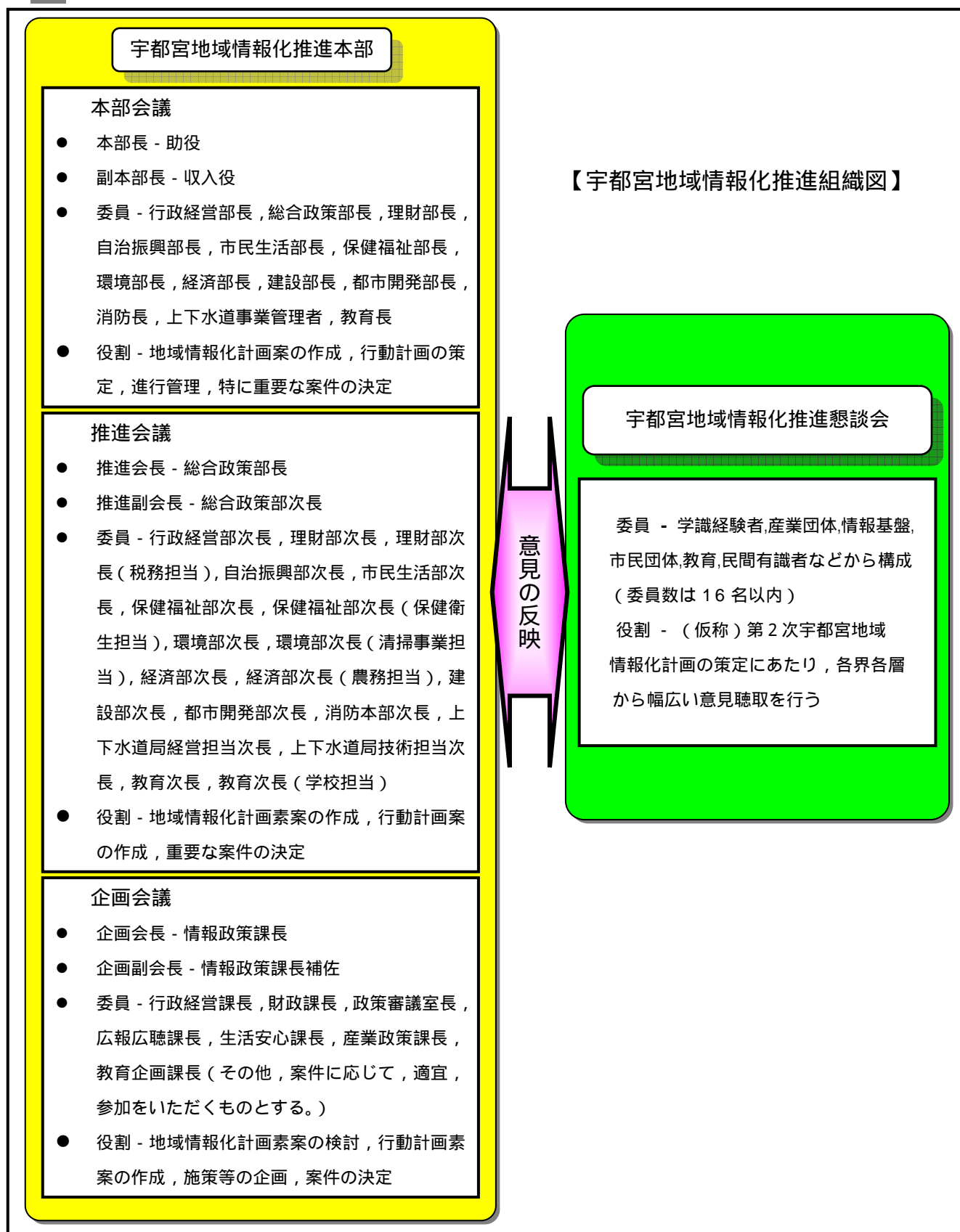
● 参考資料

-  資料 1 第 2 次宇都宮地域情報化計画策定経過
-  資料 2 第 2 次宇都宮地域情報化計画策定体制
-  資料 3 宇都宮地域情報化推進懇談会委員名簿
-  資料 4 用語解説

資料 1 第 2 次宇都宮地域情報化計画策定経過

年月日	会議等
平成 18 年 (2006 年)	
5 月 10 日	宇都宮地域情報化推進本部企画会議 (第 1 回)
6 月 ~ 翌年 2 月	(仮称) 第 2 次宇都宮地域情報化計画策定に係る調査業務委託
7 月 19 日	宇都宮地域情報化推進本部企画会議 (第 2 回)
8 月 ~	宇都宮地域情報化推進懇談会設置
8 月 1 日	宇都宮地域情報化推進本部推進会議 (第 1 回)
8 月 8 日	宇都宮地域情報化推進本部本部会議 (第 1 回)
8 月 15 日	宇都宮市における地域情報化に関する市民意識調査
8 月 28 日	宇都宮市における地域情報化に関する企業等の意識調査
9 月 6 日	地域情報化計画策定に係るアンケート調査 (職員対象)
9 月 ~ 10 月	市民団体・事業者等, 各種ヒアリング調査
9 月 27 日	宇都宮地域情報化推進懇談会 (第 1 回)
10 月 31 日	宇都宮地域情報化推進本部企画会議 (第 3 回)
11 月 16 日	宇都宮地域情報化推進本部企画会議 (第 4 回)
11 月 24 日	宇都宮地域情報化推進本部推進会議 (第 2 回)
11 月 30 日	宇都宮地域情報化推進懇談会 (第 2 回)
12 月 15 日	宇都宮地域情報化推進本部企画会議 (第 5 回)
12 月 21 日	宇都宮地域情報化推進本部推進会議 (第 3 回)
12 月 26 日	宇都宮地域情報化推進本部本部会議 (第 2 回)
12 月	市議会への説明
平成 19 年 (2007 年)	
1 月 ~ (1ヶ月間)	パブリックコメントの実施
2 月 1 日	宇都宮地域情報化推進本部企画会議 (第 6 回)
2 月 8 日	宇都宮地域情報化推進本部推進会議 (第 4 回)
2 月 16 日	宇都宮地域情報化推進懇談会 (第 3 回)
2 月 27 日	宇都宮地域情報化推進本部本部会議 (第 3 回)
3 月	庁議 (第 2 次宇都宮地域情報化計画を庁議決定)

資料 2 第 2 次宇都宮地域情報化計画策定体制



資料3 宇都宮地域情報化推進懇談会委員名簿

【50音順(敬称略)】

氏名	所属等
おおかわ けんぞう 大川 謙三	宇都宮ケーブルテレビ株式会社取締役副社長
おおぶち のりこ 大淵 典子	公募委員
おか まさひで 岡 政秀	NTT東日本栃木支店長
かめやま やすふみ 亀山 泰文	栃木県情報政策課長
きむら まさき 木村 正樹	社団法人栃木県情報サービス産業協会理事
すずき ひるひで 鈴木 博英	公募委員
たけい しげお 武井 恵雄	帝京大学理工学部情報科学科教授
つかだ あきお 塚田 昭夫	財団法人栃木県産業振興センター専務理事
ながい あきら 永井 明	宇都宮大学総合メディア基盤センター副センター長
ながぬま のりお 永沼 憲雄	宇都宮商工会議所常務理事
はらだ いづみ 原田 いづみ	男女共同参画社会の実現を目指すうつのみや市民会議委員 弁護士
ふじひら まさとし 藤平 昌寿	特定非営利活動法人「e-とちぎ」代表理事
ふじもと かずお 藤本 一男	作新学院大学人間文化学部教授
ますぶち しげよし 増淵 茂泰	栃木県情報教育研究会会長
もりさき つねまさ 森崎 常正	自治会連合会副会長
やまくち なおと 山口 直人	新潟国際情報大学情報文化学部情報システム学科教授

資料4 用語解説

【ア行】

- ・ アクセシビリティ【accessibility】 P 7 2
環境，設備，機器，ソフトウェア，サービス等について年齢や身体的な条件に関係なく使用できるようにすること。
- ・ インターネット【Internet】 P 3
全世界の企業，大学等のコンピュータネットワークを相互に接続し，映像や音声を含めた情報のやりとりを可能とした情報ネットワーク。電話の電話番号に相当する相手先のアドレスがわかっているならば，世界中のどこでも通信が可能である。ホームページとは個人や企業などの団体が，インターネット上で情報発信する場のこと。
- ・ オープン化 P 6 9
仕様が公開されたソフトウェアやハードウェアを組み合わせることでコンピュータシステムを構築すること。価格や性能を比べてもっとも良い製品を組み合わせることができるといったメリットがある。

【カ行】

- ・ 霞ヶ関WAN【Wide Area Network】 P 7 7
各省庁のLANを結ぶ省庁間ネットワーク。平成9年1月に運用開始。
- ・ 環境u-net P 5 7
「宇都宮市環境基本計画」に掲げた環境面のまちづくりの目標を実現するために，市民や事業者の皆さんと市がパートナーシップのもとに，アイデアを出し合いながらいろいろな環境保全活動に取り組むことを目的として設立された組織である「うつのみや環境行動フォーラム」が運営するWebサイト。環境活動に関する情報の収集・発信やメーリングリストを活用した環境活動に関する場の提供などを行っている。
- ・ 基幹業務システム P 6 8
業務に直接に関わる中心的なシステム。市役所の場合は，住民記録や税などの業務に関わるシステムを指す。
- ・ クライアントサーバ方式 P 6 8
アプリケーションソフトウェアやデータベースなどの情報資源を集中管理する「サーバ」と呼ばれるコンピュータと，利用者の利用する「クライアント」と呼ばれるパソコンが接続されたコンピュータネットワークシステムの方式。
- ・ グループウェア【Groupware】 P 7 0
LANなどのネットワークを利用し，企業内での情報共有を行うことなどに利用されるソフトウェア。登録されたメンバー間での電子メール機能やスケジュール共有機能，掲示板機能などの機能を持つものが多い。

- ・ 公衆無線 LAN P 7 3
 ホテルやレストラン等の店舗や，空港・駅などの公共空間で，無線 LAN（無線通信でデータの送受信を行う）の機器を利用してインターネット接続を行うサービスであり，様々な事業者によって提供されている。
- ・ 合計特殊出生率 P 2 0
 15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので，1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの数に相当する。
- ・ コールセンター【call center】 P 6 6
 電話とコンピュータの機能を統合し，問合わせ対応等多様な電話関連サービスを行う設備や業務。オペレータによる直接対応や，自動音声応答装置による業務もある。
- ・ コンテンツ【contents】 P 5 7
 情報の中身，内容。

【サ行】

- ・ サイバー犯罪 P 1 3
 インターネット等のネットワークを利用した犯罪やコンピュータまたは電磁的記録を対象とした犯罪等，情報通信技術を利用した犯罪。
- ・ 次世代モビリティ産業 P 6 2
 人の移動性を高めるための技術を創造する航空宇宙産業，自動車産業，ロボット産業，情報通信関連産業を指す，すそ野の広い産業。安全安心な社会の実現や少子高齢化，環境問題，エネルギー問題など多分野への対応・発展の可能性など大きな効果が期待されている。
- ・ 住民基本台帳ネットワーク P 1 0
 地方公共団体共同のシステムとして，居住関係を公証する住民基本台帳のネットワーク化を図り，4情報（氏名，生年月日，性別，住所）と住民票コード等により，全国共通の本人確認を可能とするシステム。
- ・ 情報格差 P 4 1
 情報化の進展にともない，情報通信機器を活用し，インターネット等を利用して情報を収集できる人とできない人との間における格差。
- ・ セキュリティ【security】 P 3 3
 情報システムへの不正侵入や破壊の防止，障害発生防止，障害の最小化，障害復旧の迅速化などにより，システムの安全性・信頼性を確保すること。
- ・ セキュリティ監査 P 5 8
 独立かつ専門的知識を有する専門家が，政府や地方公共団体・企業等の情報セキュリティ対策について，客観的に評価を行う方法。

- ・ セキュリティポリシー【security policy】 P 39
情報資産を脅威からどのようにして守るのかといった基本的な考え方や方針をまとめたもので、セキュリティを確保するための体制や組織，運用ルールを規定したものの。
- ・ 総合行政ネットワーク P 10
LGWAN と呼ばれる。地方公共団体間を相互に接続する行政専用のネットワーク。閉じたネットワークであるためにセキュリティが高い。平成14年4月より国の各省庁間を結ぶ霞ヶ関WANと相互接続が開始された。

【タ行】

- ・ ダウンロード【Download】 P 10
ネットワークを経由し，他のコンピュータに保存されたデータを自分のコンピュータに転送し保存すること。
- ・ 地産地消 P 61
「地産地消」とは，「地元で生産されたものを地元で消費する」という意味を表す。近年，消費者の農産物に対する安全・安心志向の高まりや生産者の販売の多様化の取組が進む中で，消費者と生産者を結び付ける「地産地消」への期待が高まっている。
- ・ デジタルデバイド【digital divide】 P 13
パソコンやインターネットなどの情報通信技術を利用できる人と利用できない人との間の格差。
- ・ データ放送 P 77
文字や写真情報などをデジタルデータで送信しテレビ画面に表示すること。地上波やBS（放送衛星）・CS（通信衛星）を利用して配信することが可能。
- ・ テレワーク【teleworking, telecommuting】 P 9
情報通信技術を活用した遠隔勤務の形態をとる労働形態。「在宅勤務」「サテライトオフィス勤務」やモバイル端末を利用した「モバイルワーク」等の形態がある。テレワークにより，通勤負担の軽減，労働生産性の向上，育児・介護と仕事の両立，女性・高齢者・障害者の就業機会の拡大，交通代替による二酸化炭素排出量の削減等が期待されている。テレワーカーとは，ICT を活用して場所と時間を自由に使った働き方を週に8時間以上する人と定義される。
- ・ 電子掲示板 P 10
インターネット上に開設された掲示板。様々な利用者によって電子化された掲示情報の書き込みや閲覧をすることが可能。
- ・ 電子決裁 P 10
従来，紙文書で行っていた組織内部での意思決定（決裁・稟議）を電子化し，パソコンで行うもの。事務処理の迅速化や効率化，省資源化が図られる。

- ・ 電子決済..... P 3 5
従来、手形決済が中心であった企業間取引における決済プロセスを電子的に行うこと。EDI (Electronic Data Exchange) と表記することもある。
- ・ 電子公文書..... P 7 7
公的機関から電子的に発行された公文書のこと。
- ・ 電子自治体..... P 1 0
ICT の活用により処理を電子化するしくみを取り入れた行政機構。住民票の登録処理や公共工事の入札処理などを電子化することなどがあげられる。
- ・ 電子商取引..... P 8
インターネット等を利用した電子的な商取引。企業間での取引のほか、企業がインターネットを通して一般消費者への通信販売やサービス提供を行うことも含む。
- ・ 電子申告..... P 1 1
インターネット上で税務申告を行う制度。
- ・ 電子申請..... P 3 2
インターネット上で行政への申請や届出を行うこと。
- ・ 電子調達..... P 6 6
インターネットを利用した部品や資材、事務用品等の調達法。発注や見積り、請求等をインターネットを利用して行うことで、コストの削減や時間・場所に制約されない取引が可能となる。
- ・ 電子納品..... P 6 6
調査・設計・工事などの各業務段階の最終成果を電子データとして納品すること。
- ・ 電子納付..... P 1 1
金融機関のインターネットバンキング等を利用する方法。納付者が金融機関の窓口にはばなくても自宅等での納付が可能となる。
- ・ 電子入札..... P 1 1
インターネット上で国や地方公共団体が発注する工事等の手続きを行うこと。
- ・ 電子メール..... P 1 0
インターネットなどのコンピュータ・ネットワークを介して、パソコン等の情報端末間で文字や画像等の情報を電子的にやりとりする電子的な手紙。

【ナ行】

- ・ 認証技術..... P 1 1
電子的手段によって、相手方が本人か、文書が真正なものであるかどうかなどを証明する技術。

- ・ ネットショッピング【Net Shopping】 P 4
インターネット上に開設された店舗（店舗サイト）を利用して買い物をする。
- ・ ネットワーク犯罪 P 5 8
ネットワークを使用して行う犯罪行為の総称。インターネット上での他人への誹謗中傷や不正アクセスなどがこれにあたる。

【八行】

- ・ バックオフィス【back office】 P 6 7
行政内部の管理業務（財務会計，人事給与，文書管理等）システムなど，行政サービスの提供を支える部分。
- ・ パブリックコメント【public comment】 P 1 0
行政機関が政策の立案等を行う際に，原案を公表し，これに対し住民や事業者等から意見を集めそれを考慮して最終的な意思決定を行う制度。
- ・ 汎用機 P 6 8
現在のパソコンやワークステーションなどの安価・小型なコンピュータが登場する1980年代以前より，地方公共団体や企業の基幹業務において用いられてきた大型コンピュータの名称。メインフレームとも呼ばれている。
- ・ ファイル共有 P 1 0
コンピュータにあるファイルを，ネットワークを経由して他人が閲覧・加工等できる状態におき，複数人でファイルを「共有」すること。
- ・ 不正アクセス P 1 3
コンピュータ・ネットワークに外部から正規の手続を経ずに不正に侵入する行為。
- ・ ブログ【Blog】 P 4
個人や数人のグループで運営され日々更新される日記的なウェブサイトのことで，「ウェブログ」とも言う。内容は，時事ニュースなどに対する自らの意見を述べたり他人とサイト上で議論したり，個人の趣味，雑記等を含め多種多様なものとなっている。
- ・ ブロードバンド【broad band】 P 3
高速・大容量通信が可能なインターネット回線で音楽や映像などの大容量データをスムーズにダウンロードできる。現在，FTTH，xDSL，CATV，無線FWAなどの回線サービスが提供されている。
- ・ フロントオフィス【front office】 P 6 7
住民票，戸籍，保健，福祉等の住民が直接的に行政と接する業務。
- ・ ベンダー【vendor】 P 6 8
システムを販売する事業者。機器メーカーや販売代理店のこと。

- ・ ポータルサイト【portal site】 P 6 1
インターネットにアクセスするときに、玄関口となる web サイト。

【マ行】

- ・ マナビス P 7 4
宇都宮生涯学習情報提供システムの通称。生涯学習講座の情報や公民館などの公共施設の情報を検索することができる。
- ・ マルチペイメント【Multi Payment】 P 6 5
金融機関が収納する公共料金，地方公金，国庫金等に関するデータを電子的に授受・処理するネットワーク。電子決済システム。
- ・ メーリングリスト【mailing list】 P 5 9
複数の電子メールアドレスをひとつのグループとしてまとめて登録し，多数の相手に同時に情報を送信できるようにする手段。

【ヤ行】

- ・ ユビキタス【ubiquitous computing】 P 3
「いたるところに遍在する」というラテン語に由来した言葉。インターネットなどの情報ネットワークに，いつでも，どこからでもアクセスできる環境を指す。ユビキタスが普及すると，場所にとらわれない働き方や娯楽が実現できるようになるといわれている。
- ・ ユニバーサルデザイン【Universal Design】 P 1 3
健全者と障害者，高齢者の区別なしに，すべての人が使いやすい製品・建物・環境等をデザインすること。

【ラ行】

- ・ リテラシー【literacy】 P 4 2
リテラシーは読み書きの能力を本来は指しており，情報リテラシーは情報を活用する能力を意味する。コンピュータやネットワークを活用して情報やデータを扱うための知識や能力のこと。
- ・ リンク【link】 P 5 5
Web サイトから関連のある情報へマウスクリックすることにより移動すること。または，関連のあるサイトのことを指す。

【ワ行】

- ・ ワンストップ【One Stop】 P 6 6
申請者が一度の手続で関連する作業をすべて完了することのできるサービス。

- ・ ワンセグ放送 P 77
地上デジタル放送サービスのひとつで、携帯電話などの移動体でも安定して受信ができるように設計されたサービスで平成 18 年 4 月放送開始。家庭のテレビで視聴する地上デジタル放送と同じ番組であるが、独自のデータ放送サービスを行うことも可能となる。

【アルファベット順】

- ・ A D S L 【Asymmetric Digital Subscriber Line】 P 5
「加入者線」と一般に呼ばれる従来の電話回線（メタルケーブル）を利用し、専用のモデム経由で高速なデータ伝送を可能にしたデジタル技術（xDSL）の 1 つ。
- ・ C A T V 【CAble TeleVision, Community Antenna TeleVision】 P 5
有線テレビジョン放送施設。近年インターネット接続や電話サービスなど新たなサービスの事業化が行われるようになっている。
- ・ C I O 【Chief Information Officer】 P 10
企業・団体や官公庁などの組織において、情報システムや情報の流通を統括する情報戦略の責任者。
- ・ C M S 【Contents Management System】 P 72
Web サイト上に掲載される文章や画像、音声などの素材データと、デザインなどのレイアウト情報を管理し編集するソフトウェアのこと。Web サイトを編集するための「HTML」とよばれる言語に対する知識を持たない人でも、比較的簡単に Web サイトを作成することができる。
- ・ D S L 【Digital Subscriber Line】 P 5
銅線による一般的な加入回線を用いて実現する技術の総称。代表的なものに ADSL（asymmetric digital subscriber line）がある。
- ・ e - ラーニング【e-learning】 P 13
インターネット等を利用した学習形態。広義での通信教育の一つ。遠隔地からでも学習できることや、必要な学習内容だけを受講できる、動画や音声を利用した学習教材の利用が容易であることが特徴的。
- ・ F T T H 【Fiber To The Home】 P 5
電気通信事業者から各加入者宅まで光ファイバ・ケーブルで接続し、家庭でも超高速データ等の高速広帯域情報を送受できるようにするもの。
- ・ F W A 【Fixed Wireless Access】 P 14
無線による加入者系データ通信サービスの方式の一つ。の 3 つの周波数帯（2.2GHz，2.6GHz，3.8GHz）を使用し、数 Mbps から数十 Mbps の高速なデータ通信が可能となる。

- G E - P O N 【Gigabit Ethernet-Passive Optical Network】 P 1 4
 光ファイバーを用いた公衆回線網で 1Gbps の通信速度を実現する技術。光ファイバーによるインターネット接続サービス (FTTH) の通信速度を大幅に向上させる技術として注目されている。
- G I S 【Geographical Information System】 P 6 6
 位置に関する情報を持ったデータ (空間データ) を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。
- H F C 【Hybrid Fiber Coax】 P 1 4
 CATV 網のネットワーク構成方法の一つで、光ファイバーと同軸のケーブルを組み合わせたもの。1990 年代半ば以降の CATV の標準的なインフラで、基幹部分に光ファイバーを用い、光電気変換装置を介してユーザ宅の引き込みには同軸ケーブルを用いる。
- I C T 【Information and Communication Technology】 P 1
 情報通信技術の総称。従来は、I T (Information Technology) という用語が利用されていたが、通信・コミュニケーションの重要性の観点から、近年では I C T と表現されることが多い。また、技術そのものだけでなく、情報通信技術を利用した製品・サービスや、それらが普及している状態をも指すこともある。
- I P 電話 【IP Phone】 P 6 9
 通信ネットワークの一部または全部においてインターネットのプロトコル (I P) 技術を利用して提供する音声電話サービス。
- I T S 【Intelligent Transport Systems】 P 1 3
 高度道路交通システム。情報通信技術を用いて車両と道路を結び、交通事故や渋滞等の道路交通問題の解決を図る交通システム。具体的なサービスには「VICS：道路交通情報通信システム」や「ETC：自動料金収受システム」等がある。
- L A N 【Local Area Network】 P 1 0
 事務所内やビル内等の限られた範囲のコンピュータ同士を接続し、データのやり取りを行い、事務処理等を早く効率的に行うネットワーク。
- P D A 【Personal Digital Assistants】 P 7 3
 手のひらに収まるくらいの大きさの電子機器で、液晶表示装置や外部との接続端子を搭載し、電池や専用バッテリーで駆動するパソコンの持つ機能の一部を実装した個人用の携帯情報端末。
- P L C 【Power Line Communications】 P 1 4
 電力線を通信回線として利用する技術。電気のコンセントに通信用のアダプタを設置してパソコンなどをつなぐことにより、数 Mbps ~ 数百 Mbps のデータ通信が可能となる。

- V D S L 【Very high-bit-rate Digital Subscriber Line】 P 1 4
xDSL の一つであり，1 対の電話線を使って通信する。ADSL と同じ非対称速度型であり，伝送速度は電話局 利用者方向（下り）が 13Mbps ~ 52Mbps で，利用者 電話局方向（上り）が 1.5 ~ 2.0Mbps。最大伝送距離は 300m（下り 52Mbps） ~ 1.4km（下り 13Mbps）。
- W A N 【Wide Area Network】 P 6 8
広域通信網電話回線や専用線を使って，広域に端末装置を設置したり，本庁 - 出先間など地理的に離れた地点にある LAN システムなどを接続し情報の共有化を図ること。
- W e b サイト P 6 6
WWW（World Wide Web）関連の技術を用いて，文章や画像，音声などのファイルをインターネット上で公開されているページの集合体。（本来は誤用であるが）Web サイトを「ホームページ」と呼ぶことが一般的になっている。
- W e b 方式 P 6 8
WWW関連の技術を用いて「サーバ」と呼ばれるコンピュータ上のアプリケーションやソフトウェアの機能を Web サイトからネットワーク経由で利用者が利用する「クライアント」と呼ばれるコンピュータで利用するコンピュータネットワークシステムの方式。
- W D M 【Wavelength Division Multiplexing】 P 1 4
「波長分割多重方式」の略。光ファイバーを使った通信技術の一つであり，波長の違う複数の光信号を同時に利用することで，光ファイバーを多重利用する方式。
- W i M A X 【Worldwide Interoperability for Microwave Access】 P 1 4
2003 年 1 月に IEEE（米国電気電子学会）で承認された，固定無線通信の標準規格。

第2次宇都宮地域情報化計画

平成19年3月

宇都宮市 総合政策部 情報政策課

〒320 - 8540

栃木県宇都宮市旭1 - 1 - 5



T E L : 028(632)2094



F A X : 028(632)5426



E-mail : u2025@city.utsunomiya.tochigi.jp



U R L : <http://www.city.utsunomiya.tochigi.jp>